

社会福祉法人 治恵会

役員及び評議員、評議員選任解任委員会の報酬等並び
に費用弁償に関する規程

社会福祉法人 治恵会

社会福祉法人 治恵会

役員及び評議員、評議員選任解任委員会の報酬等並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人 治恵会（以下「この法人」という。）の定款第6条、第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員、評議員会選任、解任委員会の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第9条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 評議員選任解任委員とは、定款第6条に基づき置かれる者をいう。
- (6) 報酬等とは、社会福祉法第45条の3第1項第3号に定める報酬、賞与其他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。
- (7) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費）等であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 この法人は、役員に職務執行の対価として報酬等を支給する。

- 2 評議員には、定款第8条で定める金額の範囲内で、報酬等を支給する。
- 3 常勤理事で職員としての立場を有する者に対しては、報酬等は支給しない。ただし、正規の勤務時間外に開催される理事会等に出席し、職員としての給与等が支払われない場合において、非常勤理事に準じて報酬等を支給する。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の全理事の報酬総額は、年間1200万円以内とする。

- 2 この法人の全監事の報酬総額は、年間10万円以内とする。
- 3 この法人の常勤理事の報酬月額、別表「役員及び評議員報酬細則」に定めるとおりとする。
- 4 各々の常勤理事の報酬月額は、別表「役員及び評議員報酬細則」のうちから、評議員会の決議によって定めるものとする。
- 5 非常勤理事に対する報酬は、別表「役員及び評議員報酬細則」に定める額とする

- 6 各々の監事の報酬月額は、別表「役員及び評議員報酬細則」を勘案して、評議員会において定めるものとする。
- 7 個々の評議員の報酬は、別表「役員及び評議員報酬細則」に定める額とする。

(費用弁償の支給)

- 第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。
- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は別表「役員及び評議員報酬細則」に準ずる。
 - 3 役員及び評議員には、出張に要する旅費（交通費、宿泊費）を、別表「役員及び評議員報酬細則」準じて出張費として支給することができる。

(報酬等の支給日)

- 第6条 常勤役員の報酬等は、毎月20日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。
- 2 非常勤役員及び評議員の報酬等は、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

- 第7条 報酬等は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。
- 2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

(公表)

- 第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

- 第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補則)

- 第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

- この規程は平成29年 4月 1日から施行する。

別表

社会福祉法人 治恵会

役員及び評議員報酬細則

当社会福祉法人の役員報酬について、次のとおりと定める。

- 1 理事長は、非常勤の場合は無報酬とし、週3日以上当法人の業務を行う常勤理事長については、月額1,000,000円以内で理事長報酬を支給する。
- 2 理事は無報酬とするが、理事会に出席する場合は、日当及び交通費として、1回につき10,000円を支給する。但し、遠隔者においては、別紙1「役員及び評議員旅費表」に照らして、日当と交通費並びに宿泊費の実費を支給する。
- 3 監事は無報酬とするが、当法人の監査業務を実施するときは、1回につき10,000円を支給する。監事が理事会に出席するときは、日当及び交通費として、1回につき10,000円を支給する。但し遠隔者においては、別紙1「役員及び評議員旅費表」に照らして、日当と交通費並びに宿泊費の実費を支給する。
- 4 評議員は無報酬とするが、評議員会に出席する場合は、日当及び交通費として、1回につき10,000円を支給する。但し、遠隔者においては、別紙1「役員及び評議員旅費表」に照らして、日当と交通費並びに宿泊費の実費を支給する。

附則

この細則は、平成29年 4月 1日から施行する。

別紙1

役員及び評議員旅費表

交通費・日当・宿泊費区分表

金額単位：円

区 分	交通費			宿泊費	日 当	その他
	J R	航空機	その他			
役 員 評議員	グリーン	エコノミー	実 費	10,000 (上限)	10,000	実費
					10,000	
					10,000 (監査業務)	